

「代理店の設置等に関する基本要領」中一部改正

○ 2. (1) を横線のとおり改める。

(1) 代理店の事務の委任を受ける金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、
ロ、
} 略（不変）

ハ、~~当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率（ただし、外国銀行については、その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（1988年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（2004年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制であつて当該外国銀行が現に適用を受けるものにより算出された自己資本比率とする。以下同じ。）~~ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、イ、の申出の直前の決算期末（中間決算期末を含む。以下同じ。）において、国際統一基準（銀行持株会社については第一基準とする。以下同じ。）の適用先（外国銀行を含む。）にあつては8%以上、国内基準（銀行持株会社については第二基準とする。以下同じ。）の適用先にあつては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること経営の内容に問題がないこと。

ニ、~~当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、上記ハ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。~~

ホニ、事務水準および事務処理体制に問題がないこと。

ヘホ、法令違反がないなど業務の内容に問題がないこと。

○ 3. (1) を横線のとおり改める。

(1) 歳入代理店の事務の委任を受ける金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、 略（不変）

ロ、~~当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、イ、の申出の直前の決算期末において、国際統一基準適用先（外国銀行を含む。）にあつては8%以上、国内基準適用先にあつては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること~~経営の内容に問題がないこと。

~~ハ、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。~~

~~ニハ、~~事務水準および事務処理体制に問題がないこと。

~~ホ三、~~法令違反がないなど業務の内容に問題がないこと。

~~ハホ、~~当該金融機関に歳入代理店の事務を新たに委任する場合には、その金融機関において予想される歳入代理店事務の取扱量に照らし、当該金融機関に歳入代理店の事務を取扱わせることが効率的な国庫金事務の取扱いの観点から問題ないと認められること。

○ 4. (1) を横線のとおり改める。

(1) 歳入代理店の事務の復託を受ける金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、 略（不変）

ロ、~~当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率が、復託の申出の直前の決算期末において4%以上であること~~経営の内容に問題がないこと。

~~ハ、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に~~

~~照らして、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。~~

⇒ハ、事務水準および事務処理体制に問題がないこと。

ホニ、法令違反がないなど業務の内容に問題がないこと。

ハホ、当該金融機関への復託を新たに許諾する場合には、その金融機関において予想される歳入金等の受入れの事務の取扱量に照らし、当該金融機関に歳入金等の受入れの事務を取扱わせることが効率的な国庫金事務の取扱いの観点から問題ないと認められること。

○ 4. (3) を横線のとおり改める。

(3) 歳入代理店の事務を復託する金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、
ロ、
} 略（不変）

ハ、経営の内容に問題がないこと。

ニ、業務の内容に問題がないこと。

ハホ、復託を受ける金融機関の事務を指導し、かつ、その金融機関の業務および経営の内容を把握し得ること。

⇒ハ、歳入金等の受入れの事務を復託することに伴って生ずる復託を受ける金融機関についての信用リスクを適切に管理し、~~復託を行うことにより自己の経営に過大な影響を及ぼす恐れがない~~ていること。

○ 4. の 2 (1) を横線のとおり改める。

(1) 歳入代理店の事務の復託を受ける銀行代理業者等が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、 略（不変）

ロ、当該銀行代理業者等が、~~金融機関の預金等の受入れおよび為替取引の代理を営むにあたり法令上必要とされる一定の財産的基礎を有すること~~経営の内容に問題がないこと。

~~ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、復託の申出の直前の決算期末において、国際統一基準適用先（外国銀行を含む。）にあつては８％以上、国内基準適用先にあつては４％以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。~~

~~ハ、当該銀行代理業者等の経営の内容等に照らして、上記ロ、の財産的基礎の維持が困難と認められる事情がないこと。~~

~~ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らし、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。~~

~~ニハ、事務水準および事務処理体制に問題がないこと。~~

~~ホ三、法令違反がないなど業務の内容に問題がないこと。~~

○ ４．の２（３）を横線のとおり改める。

（３） 歳入代理店の事務を復託する金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、
ロ、
略（不変）

ハ、経営の内容に問題がないこと。

ニ、業務の内容に問題がないこと。

ハホ、復託を受ける銀行代理業者等の適正な事務の取扱いに係る指導および監督を行い、かつ、その銀行代理業者等の業務および経営の内容を把握し得ること。

ニハ、歳入金等の受入れの事務を復託することに伴って生ずる復託を受ける銀行代理業者等についての信用リスクを適切に管理し、~~復託を行うことにより~~

自己の経営に過大な影響を及ぼす惧れがないていること。

○ 4. の3 (1) を横線のとおり改める。

- (1) 歳入復代理店の事務の復託を受ける銀行代理業者等が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、 略 (不変)

ロ、~~当該銀行代理業者等が、金融機関の預金等の受入れおよび為替取引の代理を営むにあたり法令上必要とされる一定の財産的基礎を有すること~~経営の内容に問題がないこと。

~~ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、復託の申出の直前の決算期末において、国際統一基準適用先 (外国銀行を含む。) にあつては8%以上、国内基準適用先にあつては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。~~

~~ハ、当該銀行代理業者等の経営の内容等に照らして、上記ロ、の財産的基礎の維持が困難と認められる事情がないこと。~~

~~ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関の経営の内容 (直前の決算期末以降の状況変化を含む。) に照らし、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。~~

~~ニハ、事務水準および事務処理体制に問題がないこと。~~

~~ホ三、法令違反がないなど業務の内容に問題がないこと。~~

○ 4. の3 (3) を横線のとおり改める。

- (3) 歳入代理店の事務を取扱う金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、
ロ、 } 略（不変）

ハ、経営の内容に問題がないこと。

ニ、業務の内容に問題がないこと。

ハホ、歳入復代理店からその事務の復託を受ける銀行代理業者等の適正な事務の取扱いに係る指導および監督を行い、かつ、その銀行代理業者等の業務および経営の内容を把握し得ること。

ニヘ、歳入金等の受入れの事務を復託することに伴って生ずる復託を受ける銀行代理業者等についての信用リスクを適切に管理し、~~復託を行うことにより~~自己の経営に過大な影響を及ぼす惧れがないていること。

○ 5. から 7. までは横線のとおり改める。

5. 「経営の内容に問題がないこと」についての判断の基準

上記 2. から 4. の 3 までの基準のうち、「経営の内容に問題がないこと」については次のとおり判断することとする。

(1) 代理店、歳入代理店、歳入復代理店もしくは歳入復々代理店の事務の取扱いを希望する金融機関、歳入金等の受入れの事務を復託することを希望する金融機関または歳入復代理店が行っている歳入金等の受入れの事務をさらに復託することを希望する金融機関が次の条件を満たす場合には、当該金融機関の経営の内容に問題がないものと判断する。

イ、当該金融機関がすでに初回の決算（中間決算を含む。以下イ、において同じ。）を行っている場合は、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率（ただし、外国銀行については、その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（1988年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（2004年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制であって当該外国銀行が現に適用を受けるものにより算出された自己資本比率とする。以下同じ。）ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本

本比率が、直前の決算期末において、国際統一基準（銀行持株会社については第一基準とする。以下同じ。）の適用先（外国銀行を含む。）にあっては8％以上、国内基準（銀行持株会社については第二基準とする。以下同じ。）の適用先にあっては4％以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

ただし、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、上記の自己資本比率の維持が困難と認められる事情があるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、条件を満たすものとして取扱わない。

ロ、当該金融機関が初回の決算（中間決算を含む。）を行っていない場合は、当該金融機関が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）期末の連結および単体自己資本比率（当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合には、当該銀行持株会社における連結自己資本比率を含む。）の見込み計数が、国際統一基準適用先（外国銀行を含む。）にあっては8％以上、国内基準適用先にあっては4％以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、当該先が提出する業務内容等の見通しに照らして、開業後3年間の自己資本の充実の状況が適当であると見込まれること。

ただし、当該金融機関がこの条件を満たしている場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、条件を満たすものとして取扱わない。

- (2) 歳入復代理店または歳入復々代理店の事務の取扱いを希望する銀行代理業者等（当該銀行代理業者等が金融機関である場合を除く。）が次の条件を満たす場合には、当該銀行代理業者等の経営の内容に問題がないものと判断する。
- イ、当該銀行代理業者等が、金融機関の預金等の受入れおよび為替取引の代理を営むにあたり法令上必要とされる一定の財産的基礎を有すること。

ロ、当該銀行代理業者等の経営の内容等に照らして、上記イ、の財産的基礎の維持が困難と認められる事情がないこと。

5.6. 設置の時期

代理店および歳入代理店の設置ならびに歳入復代理店および歳入復々代理店の設置に係る許諾は、原則として年4回行うこととする。

6. 店舗の制限

~~金融機関および銀行代理業者等に対し、新たに代理店、歳入代理店、歳入復代理店または歳入復々代理店（以下「代理店等」という。）の設置を認める場合には、当初設置する代理店等の店舗数は1か店とする。~~

7. 合併、会社分割または事業譲渡等の取扱い

- (1) 代理店、歳入代理店または歳入復代理店の事務（以下「代理店等事務」という。）の取扱いを希望する金融機関が、組織再編により代理店等金融機関（現に代理店等事務を取扱う金融機関をいう。以下同じ。）の事業の全部を承継する場合であって、かつ当該代理店等金融機関の店舗において代理店等事務の取扱いを希望する場合において、当該金融機関が行う当該店舗における代理店等事務の取扱いが、当該代理店等金融機関による代理店等事務の取扱いの継続と同視し得ると日本銀行が認めるときは、上記2. から4. までの基準を満たしているものとして取扱い、~~上記6. については適用しない~~ものとする。
- (2) 歳入復代理店または歳入復々代理店の事務（以下「歳入復代理店等事務」という。）の取扱いを希望する銀行代理業者等が、法人であって、組織再編により歳入復代理店等代理業者（現に歳入復代理店等事務を取扱う銀行代理業者等をいう。以下同じ。）の事業の全部を承継し、かつ当該歳入復代理店等代理業者の店舗において歳入復代理店等事務の取扱いを希望する場合において、当該銀行代理業者等が行う当該店舗における歳入復代理店等事務の取扱いが、当該歳入復代理店等代理業者による歳入復代理店等事務の取扱いの継続と同視し得ると日本銀行が認めるときは、上記4. の2および4. の3の基準を満たし

ているものとして取扱い、~~上記 6. については適用しない~~うものとする。

- (3) 歳入復代理店等事務の取扱いを希望する銀行代理業者等が、法人以外であつて、歳入復代理店等代理業者から事務取扱者を引き継ぐ場合において、当該銀行代理業者等が行う歳入復代理店等事務の取扱いが、当該歳入復代理店等代理業者による歳入復代理店等事務の取扱いの継続と同視し得ると日本銀行が認めるときは、上記 4. の 2 および 4. の 3 の基準を満たしているものとして取扱い、~~上記 6. については適用しない~~うものとする。

- (4) (1)および(2)の組織再編とは、次に掲げる行為またはその組合せをいう。

イ、合併

ロ、会社分割

ハ、事業の全部譲渡